

行政評価 外部評価報告書

平成30年5月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげるとともに、信頼性の高い行政評価システムを構築することを目的に、学識経験者等により平成21年度に設置されたところである。

島原市においては、人口減少や合併特例措置の段階的な縮減に伴う地方交付税の減少が予想される一方、社会保障関係費や公共施設の改修費等の増加が見込まれ、限られた予算の中で効率的及び効果的に事業を行っていくことが求められている。

こうした観点から、島原市の4事業について、各事務事業評価調書や所管部署との質疑応答により評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見書として提出する。

国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中、ますます地方自治体の自主性・主体性が求められるとともに、これまでの行政と民間との役割分担をもう一度見つめ直し、将来の市のビジョンに基づいた市民や企業との協働による効率的な行政運営が求められている。

政策の立案・実施・評価・改善というマネジメント・サイクルの更なる有効性を高めて、市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、この報告書が行財政運営の改革、改善に寄与し、「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」の実現に向け、活用されることを期待する。

平成30年5月

島原市行政評価委員会
委員長 山口 純哉

目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業	1
2. 審議に当たっての視点	1
3. 審議の結果等	1
(1) 審議の経過	1
(2) 審議の結果	2～3
①行政の関与のあり方	
②利用者及び行政の負担額の妥当性	
4. 個別事務事業に対する意見	5～8
①海外販路開拓事業	
②緊急通報システム事業	
③ジュニアスポーツ振興事業	
④農業用廃プラスチック処理費補助金	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿	9

1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする4事業については、市勢振興計画に掲げた5つの都市づくりビジョンと3つの行動方針の実現に向けた主要事業の中から、①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ*事業③一定の規模・事業費を有する事業などの観点に基づき決定した。

*内部管理的事務事業は除く、という意味

(所管部)	(抽出事業数)	(事業名)
○福祉保健部	1	緊急通報システム事業
○産業部	2	海外販路開拓支援事業 農業用廃プラスチック 処理費補助金
○教育委員会	1	ジュニアスポーツ振興事業
		計 4事業

2. 審議に当たっての視点

- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができていないか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

3. 審議の結果等

(1) 審議の経過

平成30年5月17日の委員会において、事業所管課からの説

明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

(2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。
なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

① 行政の関与のあり方

事業の必要性については、一定の理解が得られるものの、行政の関与のあり方について、検討が必要である。

「海外販路開拓事業」においては、企業が自主的に販路開拓に取り組んでいる事例がある一方、当該事業で行政が企業と二人三脚で取り組むことに対して、行政の関与のあり方、効率化について検討が求められる。

「農業用廃プラスチック処理費補助金」においては、本来、農業者が自ら処理すべきものに対して、行政が補助を行うことの必要性について検討が必要である。

② 利用者及び行政の負担額の妥当性

厳しい財政状況の中、事業実施にあたっての負担額の妥当性について検討が必要である。

「緊急通報システム事業」においては、民間で行った場合に比較して利用者の負担は抑えられているが、現在の利用者負担額の妥当性について今後検討を行ってほしい。

「ジュニアスポーツ振興事業」においては、事業費の大部分が旅費で占められているが、より多くの子供達が参加でき

るように事業内容及び事業費の検討を行ってほしい。

「農業用廃プラスチック処理費補助金」においては、廃プラスチックが適正に処理されることが損なわれない範囲で、補助率の妥当性及び協議会のあり方について検討が必要である。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	平成29年度 事業コスト(千円)	事業概要
産業部 しまばら ブランド 営業課	海外販路開拓支援 事業	4,020	<p>○事業概要 島原の商品のブランド価値を高めるため、海外に向けた販路開拓について、市内の事業者・生産者の海外輸出に対する意識を高め、自立した輸出体制及び、その時々で必要な支援を求めることができる専門家のネットワークとのパイプを構築することを目的とする。そのため、モデルケースとしてのターゲット国を定め、市場調査からテスト販売、大規模な商談会への参加、商談後のバイヤーへのフォロー等、市と事業者が二人三脚で取り組み、事業者自身が、一連の流れを経験することで輸出ノウハウの獲得を目指す。</p> <p>○事業開始 平成27年度～</p> <p>○成果指標 商談会における商談獲得の件数 輸出ノウハウを獲得した事業者の数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政側が行う範囲をスリム化してもらいたい。 ・ 対象企業として、新規の企業もさらに増やしてもらいたい。 ・ 企業が個々に取り組んでいる例もあるので、当該事業を利用する企業には相応の費用負担も検討すべきではないか。 ・ 支援対象の企業、品目等を明確に設定していくことも必要ではないか。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 行政側の負担や関与の仕方、支援対象等について検討を求める。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別 紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成29年度 事業コスト(千円)	事業概要
福祉保健部 福祉課	緊急通報システム事業	3,663	<p>○事業概要 災害時や緊急時の安全確保、不安解消を図るため、本市に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者で、疾病等により日常生活上、常に注意を要する状態にある方、またはそれに準じる方を対象として、設置申請に基づき、緊急通報システム設置・運用を行う。また、市ホームページや広報しまばら、地域包括支援センター発行の「ちからこぶ」への掲載等による周知、また民生委員に対する福祉サービスの情報提供を行う。</p> <p>○事業開始 平成15年度～</p> <p style="text-align: right;">○成果指標 設置者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額の妥当性の検討をしてほしい。 ・固定電話のみではなく、携帯電話・スマートフォンにも対応するシステムを検討してもらいたい。 ・地域包括ケアシステムの整備も併せて進めてもらいたい。 ・対象者数、必要数の把握に努めてほしい。 <p>【結論】</p> <p>「維持」</p> <p>負担額や設置電話の要件については随時検討してもらいたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別 紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成29年度 事業コスト(千円)	事業概要
教育委員会 スポーツ課	ジュニアスポーツ 振興事業	1,184	<p>○事業概要 子供達がトップレベルのスポーツに触れる機会を確保することで、将来のスポーツへの夢を育み、ジュニアスポーツのさらなる充実につなげるため、日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」を活用し、小・中学生を日体体育大学へ派遣し、指導者等からの実技指導、各種講義等を受講する場を設ける。</p> <p>○事業開始 平成27年度～</p> <p style="text-align: right;">○成果指標 参加者からの報告会の開催</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業費の多くを旅費が占めている当該事業よりも、スポーツクラブへの助成を行う事業のほうがよいのではないか。 • 少子化の中、子供の夢を育むことは大切である。 • 負担額の妥当性について検討してもらいたい。 • 参加人数が限られているので、より多くの子供が参加できるように検討してもらいたい。例えば、V・ファーレンの選手など、地元でトップレベルのスポーツに触れる機会も検討できるのではないか。 <p>【結論】</p> <p>「維持」</p> <p>より多くの子供達が参加できるように随時検討してもらいたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別 紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成29年度 事業コスト(千円)	事業概要
産業部 農林水産課	農業用廃プラスチック処理費補助金	4,417	<p>○事業概要 農業用廃プラスチックの適正処理のため、島原市園芸用等廃プラスチック適正処理推進協議会を事業主体として、処理に係る経費の一部補助を行う。</p> <p>○事業開始 不明</p> <p style="text-align: right;">○成果指標 農業用廃プラスチックの適正処理</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 不法投棄を防ぐ視点から必要。 • 本来は、農業者自らが行うべきものであることから、行政側の関与について検討してもらいたい。 • 農業者自らが処理する方向に進んでいくべきではないか。 • 補助率の妥当性について検討してもらいたい。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 協議会も含めた行政側の関わり方、農業者の自主性、負担額の妥当性も含めて、事業のあり方について検討を求める。</p>			

島原市行政評価委員会 委員名簿

(五十音順)
(H30.5.17)

委員名	所属等	任期(2年)
阿部 洋次郎	島原市町内会・自治会連合会 会長	H30.5.17~H32.5.16
上原 憲	(公財)ながさき地域政策研究所 事務局長	H30.5.17~H32.5.16
大津 守	JA島原雲仙 島原支店長	H30.5.17~H32.5.16
大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	H30.5.17~H32.5.16
清水 多聞	島原青年会議所 会計理事	H30.5.17~H32.5.16
高橋 勝則	元 島原市収入役	H30.5.17~H32.5.16
満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	H30.5.17~H32.5.16
本村 三郎	元 島原市監査委員	H30.5.17~H32.5.16
山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	H30.5.17~H32.5.16
山崎 幹子	元 島原市教育委員	H30.5.17~H32.5.16

委員 10名